

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-19-1-1
事業名	既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業
事業費	総額 8.6 百万円（うち復興交付金 6.6 百万円） （内訳：報償費 5.7 百万円・業務委託費 2.8 百万円）
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的	<p>中町・新町地域の戸建住宅地区において、液状化により家屋の傾斜、沈下被害が多数発生したことから、これら住宅の早期復旧に寄与するため、専門家による相談会等を実施する。</p>
事業概要	<p>東日本大震災で、浦安市内では全壊 24 棟、大規模半壊 1,560 棟など、多数の戸建住宅に傾斜、沈下被害が発生し、早急な住宅復旧が課題となったため、戸建住宅の耐震性も含め、具体的な対応策を相談できる場が必要となった。また、各住宅の復旧は、所有者が直接専門業者と契約して行う必要があるため、工事内容や契約等において専門的な知識が不足する市民の相談対応や助言を行うことが必要となった。</p> <p>このため、別途検討を進める市街地液状化対策事業と並行して、戸建住宅を対象とした、耐震・傾斜復旧及び地盤に関する相談会を開催し、地盤工学の専門家による相談対応・助言を行うため、市役所内に個別相談のための窓口を開設した。</p> <p>① 耐震・傾斜復旧等相談会</p> <p>住宅の耐震性や、液状化の影響により傾斜した住宅の復旧及び地盤の液状化対策等に関して、建築または地盤工学の専門家である相談員による相談会を実施する（概ね月 1 回開催、予約制）。</p> <p>② 地盤復旧相談等相談窓口</p> <p>住宅の傾斜や地盤復旧等に関する市民の不安等を解消するため、相談窓口を市役所内に設置し、地盤工学の専門家である相談員により、契約、工事仕様及び費用等の助言を行う（概ね週 1 回開催、予約不要）。</p>

事業結果

耐震・傾斜復旧等相談会においては、建築物に関する知見が豊富な建築士（建築士事務所協会、建築士会）により、住宅における耐震改修等の費用、工法、進め方及び市の補助制度の案内等、耐震を主体とした各種アドバイスをを行った。また、地盤工学の専門家（地盤工学会）により、傾斜した住宅の復旧工法や進め方や、建替時や新築時における宅地の液状化対策の案内を行った。

地盤復旧相談等相談窓口においては、自らが専門業者と契約し、実施を予定している液状化対策や傾斜復旧工事における不安や疑問に対して、地盤工学の専門家の立場から、工事仕様、契約条件、効果及び費用等について助言を行った。



写真-1 耐震・傾斜復旧相談会の開催状況

表-1 耐震・傾斜復旧等相談会の開催実績（概ね月1回開催、予約制）

実施年度	開催回数	延べ相談員数	相談件数
平成24年度	12回	63人	144件
平成25年度	10回	32人	52件
平成26年度	8回	16人	23件
計	30回	111人	219件

表-2 地盤復旧相談等相談窓口での相談実績（概ね週1回開催、予約不要）

実施年度	開催回数	延べ相談員数	相談件数
平成24年度	25回	48人	161件
平成25年度	52回	103人	187件
平成26年度	36回	71人	143件
計	113回	222人	491件

※復旧工事に至る過程で、同一相談者から複数回相談を受けた件数は3年間で72件。

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用に関する調査・分析・評価

相談内容の多くが、建築年数が経過した住宅の耐震性や震災で傾斜した住宅の復旧、今後建設する住宅等の液状化対策であった。これらに対して、建築または地盤工学の専門家が、契約内容の妥当性を確認した上で工事が行えるよう、仕様書、工法、費用等に対して適切なアドバイスを行った。相談後、このアドバイスに基づき、実際に工事を行ったという話も多く聞いていることから、不安を抱える住民の憂慮解消の一助となり、住宅における早期再建の補完的な役割を果たしたものと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

建築工学や地盤工学の専門家による相談会の定期開催や、気軽に相談できる窓口の設置により、合計 710 件もの相談に対応することができたため、効率的に事業を執行できたと評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業によって行われた、専門家による相談会や、相談窓口の定期開設により、住宅再建にかかる費用の準備や不便な生活を強いられた市民に対して、再建の方向性に関する助言を丁寧に行う手法をとることによって、不安を解消し、早期住宅復旧の一助となった。結果として、本市における復旧・復興に寄与したものと評価できる。

事業担当部局

都市政策部建築指導課 電話番号：047-712-6549

(参 考)

表-3 復興交付金に関する経費（既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業）

(単位：円)

項 目	金額合計	(復興交付金)
平成 24～26 年度 耐震・傾斜復旧等相談会 委託契約費	2,821,536	(2,135,204)
同 地盤復旧相談等相談窓口報償費	5,766,200	(4,513,796)
合 計	8,587,736	(6,649,000)